



平成23年9月21日

各 位

会 社 名 近畿日本鉄道株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 小林 哲 也  
コード番号 9041  
上場取引所 東京・大阪・名古屋（第1部）  
問 合 せ 先 総合企画部長 藤 下 修  
T E L 06（6775）3427

### 近鉄グループ流通事業の今後の成長に向けた取り組みについて

当社は、「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」（平成22年5月12日発表）において、近鉄グループの企業価値向上に向けた「基本方針」をお示ししました（末尾「ご参考」参照）。

その中で当社は、「ターミナル強化と沿線深耕」という方針を掲げ、その実現に向けて、鉄道、流通、不動産、ホテル・レジャーの4つの事業を核として取り組んでおり、近年では京都駅「みやこみち」および「ホテル近鉄京都駅（本年10月開業）」、大和西大寺駅「Time's Place」、大阪上本町駅「YUFURA」などを開業しています。

そして現在は、近鉄沿線の中でも最も重要な拠点である大阪阿部野橋ターミナルにおいて、平成26年春の完成を目指して、高さ日本一となる300mの超高層複合ビル「あべのハルカス」の建設を進めています。当プロジェクトは近鉄グループ全体の成長を加速させる重要なものであり、当社グループはその成功に向けて、総力を挙げて取り組んでおります。

「ターミナル強化と沿線深耕」と、その集大成である「あべのハルカス」整備事業にとりましては、沿線住民の皆様の生活と密接に関わる流通事業が重要な要素であります。このため当社では、グループ流通事業の更なる強化を推し進めることとし、「あべのハルカス」の中核を担う株式会社近鉄百貨店の財務基盤強化を図るなど、グループ流通各社と一層緊密な連携体制を構築し、更なる成長に向けた取り組みを推進してまいります。

今般、その実施策を、「統括機能と各社連携の強化」と「外部流通企業との提携」という2つの方針を軸に、以下のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

## 1. 統括機能と各社連携の強化

近鉄グループ流通事業は、百貨店、スーパー、駅ナカその他の各種店舗など、多様な業種業態の開発を通じて形成されてまいりましたが、今後は、これら業種業態間の連携を深め、グループ全体最適を志向する経営を強化することで、売上・利益成長の加速を図ってまいります。

### (1) 流通事業統括機能の整備と強化

グループの経営資源を最大活用し、全体最適を実現するため、各社に分散している戦略機能の一元化を図り、グループ流通事業の司令塔となる事業推進体制を構築し、グループ経営の一層の強化を図ります。

### (2) 株式会社近鉄百貨店が実施する第三者割当増資の引受

近鉄グループ流通事業の主要会社であり、「あべのハルカス」の中核を担う株式会社近鉄百貨店が「新・中期経営計画」に基づき実施する第三者割当増資を引き受け、同社の基盤強化に資するとともに、同社との連携を一層強化します。

<ご参考> ㈱近鉄百貨店による第三者割当増資の概要

増資金額	250億円
うち当社引受額	142億円

(引受後の持株比率63.0%)

### (3) グループ顧客基盤の共通化及び活用

これまでグループ各社で独自に発行してきた各種カードを統合して共通ポイント制度を導入し、鉄道ICカード機能も付与することで、利便性と魅力度を大幅に向上させ、囲い込みを強化します。あわせて顧客基盤の共有化と活用を推進し、グループ流通事業の強化につなげます。

## 2. 外部流通企業との提携

売上・利益成長をさらに加速するため、前述の「統括機能と各社連携の強化」に加えて、外部流通企業との提携を行ってまいります。

平成23年8月10日には、株式会社近鉄百貨店が、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と情報システムを共同開発する旨を発表しております。

また、本日、当社子会社の株式会社近商ストアと株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの資本業務提携に関する基本合意について発表しております。

以上

(ご参考)「近鉄グループ経営計画(平成22年度～平成26年度)」より抜粋

## 基本方針

- (Ⅰ) 鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、平成26年度までの間は、三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力する。  
当社百年の歴史の重みと沿線の文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により沿線の利便性・魅力度向上を図る。
  
- (Ⅱ) 少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。
  
- (Ⅲ) グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施する。